

日中歴史認識の乖離を埋めるために ～ ナショナリズムの垣根を超えて ～

王 智新（英知大学文学部教授）

皆さんこんにちは。ご紹介頂きました宮崎公立大学の王智新と申します。只今御丁寧なる御紹介をして下さった瀨瀬先生とは、三年ほど前に北京で開催された国際学術会議で御一緒に以来のお付き合いです。研究論文などを読ませて頂いており、大変尊敬する先生であります。その先生が本日、このように皆さんと一緒に歴史問題、特に日中関係を中心とした歴史問題を勉強する機会を与えてくださいました。心から感謝しております。

日中関係の複雑な変容

小泉前首相の靖国神社参拝を境に、日本と中国の関係は非常にギクシャクしておりましたが、小泉内閣の官房長官であった安倍晋三さんが総理に就任され、就任直後の最初の外遊先にアメリカではなく、中国と韓国に選ばれたのは、確かに様々な思惑がありますが、それはもう政治家の話でありますから横に置いておきまして、日本と中国の関係が急に改善ムードになってしまいました。

恐らく来年（2007年）には、中国のほうも温家宝総理が訪日をし、その成果を踏まえて胡錦濤国家主席の訪日が検討され始めています。さらには、懸案であった天皇の訪中という話しも持ち上がっています。日中両国政府のトップが行き来すること自体好ましいことには違いないのですが、それが両国間に存在する課題を克服し、両国関係が好転するかどうかは、依然として未知数であります。皆が心配しています。

というのは安倍さんも突如どっから振って沸いてきた人ではなくて、今まで小泉政権の中核にあって、自民党幹事長とか官房長官とか非常に重要なポジションに居て責任を担ってきた人ということがあります。

小泉政権の時代は、ご存知のように5年間ずっと日中首脳会談も開催できないほど最悪の状態になってい

ました。最悪の状態というのは、別に首脳同士が行き来できなかったから最悪というわけでないと僕は思いますが、要するに両国民の国民感情が最悪であったことをも意味します。

「日本を好きと思うか」、あるいは「中国人に日本のことをどう思いますか」、というような調査を各新聞社など毎年やっておりますが、調査結果に依れば、残念ながら「日本に親しみを感じる」との回答のパーセンテージが低くなっています。逆に「日本が嫌いだ」とか、「日本に警戒心を抱く」と回答する中国人が、ものすごく増えています。一番悪い数字では、「日本に親しみを感じない」のは70数パーセント、次いで、「よく判らない」との回答が10数パーセント、そして、「日本に親しみを感じる」との回答が10数パーセントしかないという結果が出ています。

逆に日本人のうちでも、「中国に親しみを感じない」との回答が2005年の調査では63パーセントに達しているという報告があります。

日本と中国の間で、国民の感情がかくにも悪化した原因や理由は、言うまでもなく現役首相による靖国神社参拝問題に象徴される歴史問題があります。日本政府の言い分は、「中国共産党が反日教育をやっているからだ」とする見解が目立っています。特に「江沢民政権以降、中国共産党支持者が段々と減っており、それを取り戻すために反日教育をやっており、いわば内政の行き詰まりを外交問題に転嫁している」とする日本のマスコミの論調も勢いを増しています。いうならば、日本のマスコミが反中国感情を煽っている側面も見逃すことはできません。

確かに、前首相の小泉さんは、国際会議場の場でも皆さんご存知のように、非常にパフォーマンスの巧い人で、サインするときには自分のペンを使わずに隣にいた中国の温家宝首相のペンを借りたりしてこれを機

会に声をかけたりするとか、ああいうショーマンシップを發揮される方ですね。それにも拘わらず、日中関係がここまで悪化したのには一見理解に苦しみます。それが、泉政権が終わり安倍総理になった2週目に、中国に突如訪れる事になりました。ですからこれはうれしい反面、心配ごとでもあります。

大切なのは両国民の感情ではないか

要するに国民感情というものは、首脳同士が行き来したり、天皇が訪中するからといって好転するものではありません。両国関係を悪化させる事は極めて簡単なことですが、好転させるにはかなりの努力が必要ではないかと思えます。

私の知り合いとか日本にいる私と同じような人たちがいますが、たとえば皆さんも新聞等でおなじみの莫邦富(モ・バンフ)さんという在日中国人の作家が、実に多くの本を書いておりますが、彼の分析ではこのように冷え切った関係は、後20年位は続くと言っております。それは、いろんな経済面政治面や国民感情のところで徹底的に、あるいは精神的にお互いに信頼できるような関係に回復するには、恐らくその程度の年数が必要ではないか、と言うのです。20年かかるかどうかは別として、いずれにしても日本と中国の間では実に沢山の問題が相変わらず存在しております。このような問題をひとつひとつ取り除いていかなければ、恐らく本当の意味での日中友好、あるいはお互いに親しみを感じるような時代にはならないと思えます。

ですから今日は、みなさん若い学生ですから、これから社会において就職して、かなりの人たちが中国と様々な形で関わりを持つ、あるいはビジネスなどで中国と関係を持つと考えられますから、そうなった場合に今までの日中関係のような問題は全部自分の目の前に出てくると思えます。

私は宮崎公立大学に赴任以来、今年で12年目となり、卒業生も沢山出しましたが、かなりの卒業生が様々な形で中国との貿易などの関係を持った仕事に従事しています。ですから日本と中国の関係というのは、よく言われるように、「政冷経熱」の状態が続いていますね。経済関係が良好な事は結構なのですが、政治関係の冷え込みが、経済関係にも影響してこないという保障は何処にもありません。

つまり、経済が政治とか離れて単独でずっと良くなるということは多分ありえないと思えます。要する

に我々は人間ですから、人間は感情をもっている動物ですから、その感情を度外視したところで他の文化交流だとか経済がうまくいくはずはないと思えます。ですから日中関係でここまで拗れてしまった理由は、一体どこにあるのか。それには多くの日中関係の専門家があり、実に多様な解答を出していますし、解決策を模索しております。

そのなかで、一番多いのは日本と中国は文化が違いますから、特に靖国参拝では中国人は死んだ人まで、つまり、すでに白骨になった人間まで棺桶を開けてまで屍にムチを与える民族ですが、日本人は死んだら全部神になると、あるいは死んだ人の行為は、例えどのような内容であれ、「水に流す」という文化は、中国人には理解できない、というふうに言っているのです。

ですから、いわゆる日本と中国のそういう関係は、文化の違いに起源するという説がもうひとつかなり有力になっております。もちろん、文化の差とかいろいろあると思いますが、しかし、日本と中国の間に一体どういうことがあったのか。それを分析しないで、すべて文化の違いだ、ということにしてしまえば、恐らく日中関係はよくなりません。

なぜ、相互理解が進まないのか

昨年、いわゆる「反日デモ」が(私は「いわゆる」という風に使っておりますが)、本当のところ私は「反日」とは言っておりません。でも便宜上「反日」という言葉を使っておりますが、そのデモがあった年の翌月に上海に帰って、上海でデモに参加した人たち、あるいは北京まで行って参加した人たちに会っている話を聞きました。

そこで私は、なぜ日本にこのような暴力に訴えてまで抗議する必要があったのか、と聞いてみたのです。色んな人から色んな解答がありました。それをまとめてみますとやはり、日本の過去の戦争責任、あるいは侵略戦争の反省のようなものについての怒りというのが、爆発したのではないかと私は思います。つまり、日本による過去の戦争の責任や反省が、戦後60年もの間なされないまま放置されてきたことが一番大きな原因とわたしは思います。

最近、毛利和子さんが『日中関係 戦後から新時代へ』(岩波新書、2006年6月刊)と題する書物を出されました。それは、1972年の日中国交回復の話を纏めたものです。それまで日本と中国の間には、言うならば“戦争状態”が続いているようなもので、相互に

敵対心を隠しておりませんでした。ですから、1972年9月30日、日中国交回復の折りに日中両国政府による共同声明がなされ、“戦争状態”がようやく終焉したのです。これが非常に重要な事件ではないかと思えます。

ちょっと余談ですが、日本と北朝鮮問題でも現在相変わらずギクシャクした関係が続いていますが、その原因はその大元において一体どこにあるのか。もちろん拉致問題もありますし、テポドンや核の問題など、いわゆる“軍事的脅威”とされる事案もあります。しかし、肝心なことは、日本と北朝鮮の間では、かつての歴史問題、具体的には35年間に及ぶ植民地支配の歴史の精算が終わっていないことです。

幸い中国とは「日中共同宣言文」において、歴史の精算が謳われ、両国における不幸な歴史関係は集結したと両国政府の指導者によって宣言されました。その時、両国民は両国が事実上“戦争状態”にあったことにあらためて気づかされました。それでは、その戦争はいつから始まったのか。それはまた一つの問題であります。日本では“日中15戦争”の言葉が定着しております。15年戦争ですから満州事変（中国では、「9・18事変」）が起きた1931年から日本の敗戦の年である1945年までの、足かけ15年も続いた戦争です。それで言うならば1931年にまで遡って問い直す必要がありそうです。

しかし、中国にとってみれば、1894年という、もう一つの節目があります。日清戦争のことです。この戦争から数えれば、1945年まで丁度半世紀の歴史になります。この半世紀の間に日本と中国の間には、不正常な状態、要するに“戦争状態”が続いていたと言えるわけです。そのような“戦争状態”の終結は、日本政府と中国政府の、相互コミュニケーションによって終わったはずですが、それからは、両国間で様々な外交関係や文化交流が行われることになったのです。

そこで一つおおきな問題が、大きなミスを犯したという風に、私は言いますが、要するに、戦争で被害を受けた人たちへの心のケアとか、あるいは補償だとか、そういったことが全然実行されてきませんでした。それが、今日まで尾を引いて大きく影響してくるわけです。

日本と中国の間で、一体どんな戦争があったのか。あるいは他の先生のお話では、例えば第2次世界大戦で日本はどこどの国と戦争したのか。アメリカと戦争したというのはわかりますが、中国と戦争をしたという

のは「嘘でしょう」とか、「何で中国と戦争するのか」という返答なり質問が、つい2、3年前の日本と中国がまだ仲の良かった時代に飛び交ったものでした。要するに、過去の歴史の中で日本と中国とが戦争した歴史事実さえ知らない若い人たちがいたのです。

もちろん戦争をしたと言うならば、その戦争は2つの国が、ある意味で対等な立場で戦ったということを目指しますが、その意味からすれば日本と中国が戦争をしたというのは、正確には間違っています。正確に言えば、日本が1894年（日清戦争）、1931年（満州事変）、1937年（盧溝橋事件）と、日本は中国を侵略したと言わなければなりません。歴史の事実をきちんと直視して考えなくてはならない。問題は、1972年における“戦争状態”の終結宣言を中国国民は本当に受け入れたのか、という事があります。集結を歓迎する一方で、日本の侵略戦争による被害をどう補償していくのか、といった問題は依然として残されたままでした。

「人民大衆」という言葉は、多分日本では説明しにくいかもしれませんが、国民とかいう言葉で言うのですけれども、中国で考える場合には人民というのが、要するにその国を構成している基本的な部分でありまして、人民にたいして指導部、指導部は5パーセントか、多く見積もっても精々8パーセントで、最近の教育部の構想では、中国を指導するエリートは95パーセントであれば良いと。要するに5パーセントのエリートの教育に力を入れると、日本で言えば教育審議会にあたるメンバーが主張しているのが現状です。ここではその5パーセント以外の95パーセントの人々が、いわゆる「人民」に相当すると。それで日本にも5パーセントの人民が居て、その人たちは中国人民と同じように戦争の被害者であるとする考えです。

要するに騙されて戦場に借り出され、そこで戦ったに過ぎないと。ですから彼らもその戦争によって大変な被害を受けている。長崎広島に原爆が落とされ、自分の家が空爆によってやられるとか、非常に被害を受けました。それは全部一握りの軍国主義者、その代表としましては靖国神社に奉られている14人のA級戦犯に責任があるのだ、とする考えです。もちろん、この14人のA級戦犯以外にも戦争責任者はいますが、それに集中しているわけです。その人たちの罪をきちんと罰すれば、私たち中国人民も「過去の事は水に流そう」と未来に向け、日本人民と手を携えて、平和で繁栄した社会を築いていこうではないか、というようなことを宣言したのです。

なぜ歴史問題が浮上してこなかったのか

しかし、中国側にも日本との歴史和解という点では、残された課題がありました。当時、中国の状態は文化大革命という時代で、非常にカリスマ性のある指導者であった毛沢東とか周恩来がおりまして、この2人の言うことなら間違いのない、と疑ったりせず、完全に信用しておりました。ですから日本との過去の清算という問題でも、この2人の指導者の考え方に従う他ありませんでした。その2人の指導が言うには、日本に戦争賠償を要求すれば、日本の支配階級である独占資本家は鏹一文出さないので、結局、賠償金は日本国民から徴収する結果とり、中国人民としては兄弟とも言うべき日本国民に負担をかけることになり、それは出来ないことだと言うのです。

つまり、中国人民も日本人民も、共に日本軍国主義の犠牲者であるから、日本に戦争賠償を要求することは、要するに日本人民を苦しめることになるという説明だったのです。それで日本政府には戦争賠償要求は一切しなかったという経緯がうまれたのです。でも今から考えてみれば、この日本人民も被害者というような言い方は、一つトリックであり、フィクションに過ぎませんでした。

歴史事実を追っていきますと、実は中国に出征した日本人兵士が中国の地であらゆる蛮行に及び、数多の中国人を殺害しました。日本人兵士、すなわち日本人民は、中国人に対する加害者という側面を持っておったことは否定できません。そのような日本人兵士による加害の事実に対し、この事実にも目を向けてこなかった日本政府にたいし、現在いくつもの事例がありますが、日本政府と日本人民の戦争責任を問う形で訴訟が起こされています。例えば、中国人を日本内地に強制連行し、強制労働に追いやった事実に対し、裁判に訴えて補償を勝ち取ろうとする動きが出ています。

このような訴訟事例を通して、これまで中国に対する加害の事実に関わってきた日本政府や日本の企業、さらにはこれに関わった日本人の存在が明らかになるにつれ、日本政府としてはきちんとした態度で臨んで欲しいという要求が中国人民から出されるようになりました。取り分け、中国に出征した元兵士たちの多くが、中国で行った加害の体験に触れようとしなかったことは多くの複雑な問題を残すことになったのです。

それで、中国が受けた被害の実態を少し説明してお

きます。中国政府の統計結果によりますと、1937年の日中全面戦争（盧溝橋事件）の開始以来、日本が敗北するまでの8年間に、凡そ3500万人の死傷者がでました。その内訳は1100万人の死者、2400万人の負傷者となっています。当時中国の人口が約4億人余ですから、中国人の10人に1人の割合で被害者が出たという計算になります。ですから、中国人にしてみれば、なんらかの形で家族や親戚あるいは知人や友人が被害を受けていると言います。これはもう他人事ではありません。中国で15年戦争中に被害を受けなかった人がいたとすれば、それは韓国でいま真相究明委員会が設置されて追求しているのですけれども、日本軍に協力した中国人のケースでしょう。彼等は日本軍と協力し、中国人同胞を痛めつける軍隊も存在したぐらいです。

中国の凡そ960万平方キロメートル国土のうち、3分の2以上が日本軍によって占領されました。特に大都市や中都市は悉く日本軍によって占領されました。それで日本の地上部隊が侵攻していない地域で言えば、チベットだとか南京陥落以後、臨時首都となった重慶くらいで、住民の90パーセント集中している地域には殆ど侵攻しています。そこで中国人たちは甚大な被害を受け続けました。確かに、近代中国の時代に入った1860年以降では、イギリスも、フランス、ポルトガルなどの西欧諸列強が中国を侵略しました。しかし、それら西欧諸列強と日本の侵略は比較になりません。イギリスでは、アヘン戦争やアロー号事件（1856年）によって中国を半植民地化しましたが、日本のように大量の軍隊を中国に派遣し続け、長期にわたって占領し、数多の中国人を痛めつける、といったことはなかったわけです。

なぜ日本はかくも中国人を痛め続けてきたのか、そのことを中国人は大変に辛い思いとして抱き続けてきたのです。それが1972年の国交回復の機会に、いろいろな政治的思惑があったかも知れませんが、一気に忘れられていったのです。その人たちにしてみれば、自分達の受けた被害とか自分の親戚の命だとか、そういった問題の処理が終わっていないのだから、こうした問題にどう向き合うのか、とう切実な思いに駆られるのです。その思いは時間の経過とともに、膨らんでいったのです。そのような思いが、後々の対日感情あるいは日本に対しての戦争賠償責任問題へと繋がっているわけであります。

そのような思いを抱いた数多の中国人の存在を、実

は中国の指導者たちは知らなかった訳ではありません。ただ、日中国交回復を急ぐという政治課題を優先させるために、毛沢東や周恩来は様々な指示を出して中国人民を説得したのです。「日中両国人民は日本軍国主義の共通の被害者」という説明が繰り返されることで、中国人民は納得させられた訳です。問題がこの説得が続いている間に、日本政府や日本人が、中国侵略の責任を自覚し、過去の克服のための努力を惜しまず、日中友好と平和実現のための行動を採り続けていたならば、今日のように日中関係が悪化するようなことはなかったと思うのです。

日本の戦争責任追及を逡巡した中国側の事情

問題は、本来ならば過去の克服に取り組むなかで、日中平和友好の成果をあげるなかで、日中関係の成熟へと歩むべきところが、必ずしもそうではない方向に動いている現実です。私は1985年に訪日しましたが、それ以前の1982年には有名な教科書問題が起きました。つまり、日本史の検定教科書における記述において、「侵略」を「進出」と文部省（当時）の支持で修正させられた問題です。

この問題は中国政府と中国人に衝撃を与えました。加害者である日本で、いまなお「侵略」という言葉が教科書でも排除される事実を知って、依然として日本は加害責任への自覚なり、侵略戦争への反省なりが欠如していると知らされることになったのです。歴代の日本政府が表向き「中国との不幸な戦争を反省する」と言明しながら、「侵略」という用語すら禁句とするスタンスは、中国側からすると、全く理解できないことだったのです。

1986年に「日本を守る国民会議」（現在は「日本会議」に改組）のメンバーが執筆し、原書房から出版された歴史教科書『新編 日本史』（現在は、『最新 日本史』と改称）が侵略戦争を美化している内容であったことからか、中国や韓国などアジア諸国から猛烈な批判を受けました。その記述では、先の日本と中国との戦争の原因が、中国側にあるといった記述も深刻な怒りを誘発しました。

そのような問題もあって中国人民にしてみれば、1972年頃に毛沢東や周恩来の発言は、本当に正しかったのかという疑問が出されて来るわけです。もし彼ら指導者の判断が正しくなかったとしたら、日本の謝罪は本当のところ確認できていないのではないか、あるいは、どうしてそのよう確認ミスが起きたのか、と

というような反省と疑問が噴出して来るわけです。

それで、中国の学者たち、特に歴史学者は1970年代以降に反省の文書を多く執筆したわけです。要するに、私たちは戦争責任問題や、人類史上類い希な悲惨な戦争について、しっかり受け止め分析してこなかったのではないか、という問題意識です。

例えば、復旦大学歴史地理研究所の葛劍雄教授は、「中国にはなぜ“アウシュヴィッツはないのか」と題する大変評判になった論文を書きましたが、そのなかで次ぎように記しています。すなわち、「《中日両国人民はともに日本軍国主義の被害者である》というテーゼの下、中日両国政府がそれまでにあった敵対関係を終結させ、新たな関係の樹立を宣言した。文革が終結して30年、特に東西冷戦の終結を経て、中国社会は大きく変貌を遂げてきた。民主・人権意識の確立につれて、日本の侵略戦争によって傷ついた個人の人権を回復するために、個人補償を日本政府に求めようとする動きが出始めたのです。

なぜここで個人賠償の請求かといいますと、1972年のときに日本は侵略戦争については反省したということ的前提にして、中国政府は日本政府に戦争賠償を放棄しました。要するに国としては反省をしてるから請求しないということです。理屈としては請求したら全部日本国民にその責任を転嫁してしまうことになるから。請求しないと。ですから国と国の間では放棄しましたけれども、1980年代から90年代にかけて個人の人権という言葉が強調され、人権意識が芽生えるようになりました。そこから自分が被った損害を加害者に請求するのは当然の権利だと捉え始めていたのです。

けれどもこのような動きが出ても中国政府としては、積極的にサポートしたり、あるいは考慮の対象とすることに前向きではありませんでした。中国の政府にしてみれば、賠償放棄したのだから、いくら人民が自分達の判断で日本への賠償請求を認めて欲しいと言っても、そう簡単に判りましたという訳にはいかなかったのです。それで、戦争賠償問題を引き起こした人たちには、かなりいろんな圧力をかけました。場合によっては、身柄を拘束したりする。罪名としては、公的な秩序妨害という理由です。

実は私もそのような事を経験しました。1985年来日しましたが、そのような個人賠償を請求する動きのなかで、ある中国人の弁護士が訴訟の弁護を引き受けました。そしてその話を聞いて、当時北京

に滞在していた私は実情を知りたくて、その弁護士とコンタクトを取ろうと思っておりました。その弁護士にどうしても面会できないでいると、私の滞在先のホテルに公安が踏み込んできまして、その弁護士とどのような関わりで、日本から何か情報を携えてきたのではないかと尋問するのです。弁護士とコンタクトを取ってならないと脅して変えるのです。

結局その弁護士は実在しないことが判りましたが、いずれにせよ中国人の被害者による賠償請求の動きに、中国政府が過剰なまでの神経を尖らせていたことの証明でした。この時代、少しでも日本への戦争責任追及なり個人補償請求の動きなどを行おうとする人物は「要注意」のレッテルを貼られ、その行動が著しく制約される有様であったのです。

しかし、中国政府のそのような押さえつけも限界にきました。例えば、弁護士で安徽省選出人民代表大会代表である王工が1992年3月に「第7号提案書」と題する文書を全国人民代表大会の「第5次全体会議提案書」として提出したのです。同文書は、中国人民の個人賠償請求の動きを中国政府は支援すべきである、と主張したものでした。これを契機に中国政府も重い腰をようやく上げるところとなり、民間人の戦争責任補償請求は容認するとの発言を行うようになったのです。これによって、中国人の戦争被害者は、中国政府の規制を受けることなく、自らの被害回復のために行動することができるようになったのです。

本来ならば、毛沢東・周恩来の判断が正しければ、1992年以降、中国の被害者たちは日本で訴訟を起こしたりするようなことは当然認められて、あるいはきちんとした判断がなされるはずでした。しかし、以上のような紆余曲折を経ながら、現在20数件の訴訟が起こされています。

例えば、鹿島組（現在の鹿島建設）が所有する花岡鉱山という銅山がありました（現在秋田県大館市）。ここには1944年8月から翌年の45年6月までの間に合計で986名の中国人を強制連行し、過酷な労働に追いやりました。そこでの中国人は文字通り家畜同然の扱いを受け、絶えず暴力を振るわれ、劣悪な労働環境に置かれたこともあって、このうち418名（全体の42パーセント）の方が亡くなりました。

こうした境遇に追いやったのは普通の日本人でした。その日本人が食事も充分に与えないで長時間労働に駆り立て、恣意的な暴力行使を行っていたのです。その暴力は凄惨を極め、棍棒で殴ったり、時には蹴り

殺したりしたケースも多かったのです。普通の日本による中国人への暴力や虐待の事実は、勿論戦時中にも一部では知られていましたが、その事実が全面的に周知されるようになったのは、戦後になってからでした。

そのなかで、強制された中国人が暴力の現場から脱出をはかったり、「暴動」を起こして抵抗を試みたり、また、その反動と見せしめにさらなる暴力が加えられたりした事件（花岡事件）の実態も明るみになりました。この事件では、113名の中国人が殺害された痛ましい結果となりました。このような事件の真相が明らかになると同時に、花岡事件の犠牲者たちを中心に、1995年6月に鹿島を相手に訴訟が起こされました。日本の企業が戦争責任問題で初めて訴えられた事例として大変に注目されもしました。

裁判では企業の戦争責任問題が争点にはなりませんが、結局は原告の主張は届かず、東京高裁は両者に和解を勧告することになりました。その結果、最終的には2000年11月に両者の和解が成立しました。裁判所の判断は、事件発生後半世紀を経て時効が成立している、と言ったことを理由に事実上門前払いを行ったのです。しかし、中国国内の事情からすれば、1972年までは日本との国交がなく、さらに文革の時代を経て、中国人民が自由に意見を表明することなど、しかも外国の政府や企業を相手に訴訟を起こすことなど出来ない相談であったのですから、「時効が成立している」から訴えに耳を貸す訳にいかない、というのはあまりにも理不尽な対応と言わざるを得ません。

もうひとつ、国際関係上から言いますと、ファシズムの犯罪追求には時効はないというのが、ドイツのファシズム犯罪で議論されているところです。「時効なき戦争責任」という発想が、戦争責任問題を考えるうえで極めて重要な争点となっているんです。さらに問題は、「国家無答責」という論点があります。要するに国が行為の本体としたときに、国の責任を問う事はできない、という考え方です。明治憲法体制下ならば話は判りますが、現在の日本国憲法は、民衆の側に立った憲法です。現在の裁判所が明治憲法を引き合いに出してきて、被害者の訴えを退けようとするのは到底納得のいかない判断だと思います。

私も色んな人の話を聞いたりして考えているのですが、大体80歳以上の人たち、若くても70歳代の人たちは、本当なら生きていううちに正当な判決を受けることは不可能ではないか、と思います。それでも、これら被害者たちは怯むことなく裁判に持ち込んで被害

の回復を求め続けています。そこには被害の事実を認めて、さらに被害の実態を広く知って貰いたい、という強い希望を抱いているのです。そこには、このような戦争に起因する不幸な歴史を二度と繰り返さないためにも必要な行動だと確信しているのです。

中国人は日本の現状に不安を隠せないでいる

中国人の目からし、日本人を見る目は年々厳しさを増すばかりです。ですからそれに加えて、教科書問題とか靖国参拝の問題とかが起きますと、当然中国人の私たちは理解できなくなっています。現在の日本には一体何が起きているのか。そこにまた、憲法の九条の「改正」に繋がっていくのかどうか、日本は再び戦前の国に逆戻りするのではないか、などなど。

それは出てきて当たり前だと思います。いくら日本の政治家が中国に行き、日本が平和の憲法を忠実に守り、戦後60年もの間、日本は自衛隊を海外に出してない、ひとりも殺してない、と主張してもです。かつて三木武夫内閣の時代に日本の防衛費は、国民総生産（GNP）の一パーセントを超してはならないと決めたことがあります。1976年10月のことです。しかし、その後の中曽根康弘内閣時代に一パーセント枠の見直しが始まり（1984年5月）、1987年4月に防衛費がGNP比で一パーセントを突破して依頼、日本の防衛費は、急速に増加していきました。

いまでは日本の防衛費は約4兆8000億円（2005年度実績）に達し、軍事力も世界でアメリカに次ぐ地位にある、とさえ評価されています。平和憲法を持ちながら、この世界でも突出した軍事力を持つ日本の現状を皆さんは、どのように考えておられるのでしょうか。日本は自衛隊創設以来、「専守防衛」に徹すると表明してきましたが、その正面整備を見れば、明らかに海外での戦闘行動を主目的とするような態勢を整えています。

いまいちど、軍事費予算の具体的数字をドル換算で見ると、中国の近代化がこの間目標とされており、確かに急速に軍事力の強化が進められてはいます。けれども、例えば、2003年の世界の軍事費で言えば、第1位のアメリカが4174億ドル、第2位の日本が469億ドルとアメリカの約10分の1、次いで第3位はイギリスの370億ドルとなっています。中国は日本の約半分の230億ドル程度です。以下、ロシアやフランスなどが続きますが、日本以外は全て核保有国です。非核保有国でありながら、軍事費（日本では防衛

費と言う）が世界第2位というのは、驚く他ありません。

自主防衛論者の安倍さんが総理になり、日本の軍拡はさらに拍車がかかり、過剰な国防思想が振りまかれるかも知れませんが、本当のことを言えばこの国のために血を流すとか、命を投げ出すなどと戦前的な勇ましい言葉を安直に持ち出すのではなく、もっと平和実現のために英知を絞り出して欲しいと思います。日本は、戦前がそうであったように、再び軍事力によって国家としての体面を整えようとしています。それは周辺諸国にとっては非常な脅威と受け止めざるを得ないのです。

安倍さんが総理になってから、安倍さん自身をも含め、原子爆弾も憲法上は保有できるのだと、現在は非核三原則という政策を敷いているが、この縛りは絶対のものではなく、核武装論議も大いにやって良いのだと、大変に勇ましく、かつ物騒な発言が相次いでいます。日本は戦後一貫して唯一の被爆国だと言ってきたのに、何故ここにきて日本も先制攻撃をするために原爆を持つ事を許される、などと発言が飛び出してくるのか。中国をはじめ、周辺諸国には、これらの発言の意図を図りかねて大層不安感を抱くことになりました。

このような不安感と言いますか、脅威感を与えている日本が、これから益々軍事大国への道を歩もうとするか、あるいは自ら歯止めをかけるのか、と言った問題は、ただ単に中国との関係だけでなく、広くアジアとか世界の平和とか世界の明日を考えるうえで、極めて重大な争点となってくるように思われてなりません。

いま、戦争の惨禍を問う意味は何か

最近の東京映画祭で映画俳優でもあるクリント・イーストウッド監督による『父達の星条旗』という映画が上映されましたが、それより前に小説が発行されてかなり反響がありました。これはアメリカ側から描いた作品ですが、それとは反対に日本側から描いた映画が、同じ監督による『硫黄島からの手紙』ですね。前の作品は、第2次世界大戦のときに硫黄島という小さい島に日本が陣地を構え、アメリカ軍を主力とする連合軍の日本上陸を阻む作戦がありました。そこにアメリカ軍が上陸したわけです。そして熾烈な戦いがありました。そこで、その兵士がアメリカの国旗を掲げたところで、写真を撮られました。この国旗は非常に印象的になっておりまして、その6人のうちの3人

はその後の硫黄島の戦いで亡くなりました。その硫黄島の戦いで、日本軍は2万2000人、アメリカ軍も7000人位の兵士が戦死しました。

そのような島の戦いは、その後あまり語られなくて、旗を立てたひとりのいわゆる英雄の息子が、お父さんが亡くなった後にその写真を発見し、生存者を訪ねて行って、戦争は私たちにとってどういう意味があるのか、正面から考え抜こうとしたことがテーマとなっています。その旗をたてた6人も庶民です。同様の視点から作成された作品が『硫黄島からの手紙』です。そういった話は日本とアメリカの間ではやっております。当時の日本が平和を守るとか民主主義を守るといって正義を代表しておりました、正義を代表するものが勝ったわけです。決して武力が良かったとか、兵器がよかったなどといったことではありません。

なぜそのような事を言うかといいますと、一つの戦闘というものがある、その戦闘の間で、一体何が起きているか、それを皆で検証されなくてはならないからです。お互いに被害者であるというような認識があれば、そこで何かの接点があるはず。一方的に被害の事実だけを押し出すのではなく、戦争は全ての人々を被害者にしていくという厳然たる事実と正面から向き合うことが必要だと言いたいのです。そこに戦争を考える原点的な問いとする姿勢を持ち合うことが大切だと思うのです。

本日お配りしていますが、靖国神社の資料で「軍国の母」懸賞式の中で、1人のお母さんが答辞を読んでいます。その人は極普通のお母さんで旦那さんと死に別れ、4人の男の子がいましたが、全て戦死しました。ですからその家にとって、これ以上悲劇なことはないのです。子ども4人を戦争で全て亡くしてしまっただけです。しかし、この女性は偉いのは、何も不平・不満を一言も言わなかった。国のために戦って良かった、光栄だ、誇りにも思っている、と言ったことが延々と述べています。

そのなかで上等兵であった長男が上海近郊の「羅店鎮」で戦死したことを述べています。私も関心を持ってその場所を探しましたが、それが上海から東に凡そ28キロの距離にあることを知りました。いまでは世界屈指の宝山鉄鋼コンビナートがある場所です。満州事変の翌年、日本海軍が引き起こした第1次上海事変(1938年1月)で戦死したようです。同事件は、満州事変が起きて、世界が満州に注目されたとき、その世界の目を逸らす意味から、敢えて事を起こした事件で

す。当然ながら中国だけでなく、世界から猛烈に批判を浴びることになった事件として有名です。

同事件は上海在住の日本人が地元の住民と騒動を起こして、そこで日本人を保護するために軍隊を派遣する口実とした事件でした。日本の侵略はいつもこのようなパターンを採ります。これを契機に日本は上海に28万人もの兵力を派遣し、軍艦40隻、軍用機400機を出動させました。これを迎え撃った中国軍も50万人規模の兵力を上海周辺に展開しました。ですからこの羅店鎮は、物凄い戦場になりました。そこで、この長男が戦死しました。それで、この長男が戦死したということは、中国の現地の人たちにとって、一体どういう意味があるのか。そこを私たちは考えなくてはなりません。戦闘とはそういうことです。

さらに私は来日してから、中国に出征して帰還した元日本軍兵士に聞きました。いろいろ質問をしました。あなたは中国のどこに行ったのか。何処を転戦したのか。でも皆黙って語ってくれないのです。ただ1人話してくれた人がいました。輸送兵です。その人はトラックの運転をしていました。駐屯地に行ったら、その子ども達が集まってきて、飴玉を配ったらみんな喜んでいと。でも戦争に行くという意味は、要するに殺すか殺されるかという事態に自らを置くことです。

羅店鎮には当時凡そ3万人ほどの村民がおりました。家屋は1万2573軒ありまして、95パーセントが破壊されてしまいました。つまり、1万2009軒が破壊された計算になります。けれども、当時どのくらいの人が亡くなったという統計は残っていません。

1999年8月に羅店鎮で地元の住民に対し、第1次上海事変のときに何があったのか調査をしました。そこで193人の生存者、当時の事を目撃した人がいました。被害にあった人たちで、名前のある人が640名おりました。もう1937以降はもう、60年程経っています。それにも拘わらず460名位の名前が載っています。その中で男性が346名で、女性が294名。15歳以下の児童が85人。51歳以上の老人は368人、要するに老人と子どもが1番戦争の被害に遭う。避難に間に合わなかったわけ。こういう戦争がありました。その戦争で死んだ長男をお母さんは非常に誇りに思っております。この関係をどのように考えたらよいのでしょうか。日本人にとっての誇りが、中国人にとっては苦しみという関係です。1つの戦争でかくも全く正反対の感情が生み出されることを。

また、別の箇所「中支楊家屯において壮絶の死」

いうものに繋がります。

また、現在の中日間の問題を「文化摩擦」、「価値観の違い」などと定義する人がいます。また、中国の民衆を反日に向かわせているのは、共産党の存在の理由づけのためであり、言うならば「愛国求心力」を強化するために反日政策を使っていると強弁する人もいます。中日間の矛盾の責任を中国側に押し付けて、反省しない者たちである。しかし、中国が民主化した暁に、

中日関係、若しくは中国人の対日感情は好転するのだろうか。開放し、民主化しつつある中国が、東アジア社会にどんな影響をもたらすかを考えると同時に、歴史破壊に抗する闘いとアジアの平和のための闘いの一体性を認識し、国境を越えたアジア民衆の連帯・連携を創出して、中日間に横たわる溝を乗り越えていきたいと思います。